

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県生活衛生営業指導センター	県所管課	健康福祉部衛生指導課
代表者	理事長 臼井正人	電 話	043-223-2627
所在地	千葉市中央区長洲1-15-7(千葉県森林会館)		
電 話	043(307)8272		
設立年月日	昭和57年1月30日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.seiei.or.jp/chiba/">http://www.seiei.or.jp/chiba/</a>		
事業内容	生活衛生関係営業に関する相談、指導、苦情処理と苦情に関する指導、講習会等、情報又は資料の収集及び提供、振興のための事業、標準営業約款に関する営業者の登録等の事業		

1 出資等の状況(H29.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	10,500
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	5,000	47.6%	1	
千葉県飲食業 生活衛生同業組合	1,030	9.8%	2	
千葉県理容 生活衛生同業組合	820	7.8%	3	
千葉県美容業 生活衛生同業組合	790	7.5%	4	
千葉県食肉 生活衛生同業組合	440	4.2%	5	
千葉県クリーニング 生活衛生同業組合	370	3.5%	6	
千葉県すし商 生活衛生同業組合	360	3.4%	7	
千葉県麺類 生活衛生同業組合	310	3.0%	8	
千葉県旅館ホテル 生活衛生同業組合	300	2.9%	9	
千葉県公衆浴場 生活衛生同業組合 外4	1,080	10.3%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H29.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
総資産	26,049	26,796	25,412
負債	4,851	5,077	5,306
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	21,198	21,719	20,106
累積損益(利益剰余金)	10,698	11,219	9,606

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	33,401	37,323	34,409
経常損益	△ 2,101	535	△ 1,613
当期損益	△ 2,118	521	△ 1,613
減価償却前当期損益	△ 1,842	742	△ 1,199

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

## 5 県の財政支出の状況

### (1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
委託料	株式会社日本政策金融 公庫融資に係る推薦 事務業務委託等	100	570	561
補助金・交付金・ 負担金	千葉県生活衛生営業指導 センター指導助成費補助 等	28,089	28,479	29,055
合 計		28,189	29,049	29,616

### (2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

### (3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
委託料のうち再委 託したもの				
再委託のうち入札 によるもの				
再委託のうち随意 契約によるもの				

## 6 役職員の状況

### (1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	27年度	28年度	29年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項目	27年度	28年度	29年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	64歳	64歳	64歳
平均年収(千円)	5,237千円	4,496千円	4,396千円
職員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
職員平均年齢	53歳	53歳	54歳
平均年収(千円)	4,879千円	3,636千円	3,781千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

#### ※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成29年度の平均年収については推計となる。

## 7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	・クリーニング業法に基づく受託研修の受講者数の増などによる収益の増加を図るとともに、人件費やセンターの管理費の削減、会議等の事務事業の効率的な実施などによる徹底した経費節減を早期に実施し、単年度収支の赤字解消に向けた収支構造の改善に努める。
取組状況	・平成26年4月1日から公益財団法人に移行した。 ・会議・研修等の開催については、必要最低限の開催回数とし、使用料のより安価な会場を選定するなど効果的・効率的な事業運営に努めている。 ・税理士を置き、会計について相談できる体制を整え、収支構造の改善に努めている。 ・クリーニング業法に基づく受託研修について、国、県、全国・県生活衛生営業指導センターで意見交換を行うなど、受講者促進による収益の増加を図っている。
その他(特記事項等)	

\* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。